

認証基盤整備WGの取り組みについて

(一社) 日本建設業連合会 ICT推進部会
認証基盤整備WG

■ WG設立の背景

- 現場における施工管理はiPadなどスマートデバイスの普及によりその管理手法がデジタルにシフトしている。
- 昨今、建設業界向けのいわゆる建設テックと呼ばれるサービスは増加の一途をたどり、その利用範囲は元請のみならず協力会社にも波及している。
- サービスの利用拡大に伴い、様々なデータがクラウド上に保管されていることから、元請各社については各社のセキュリティに準じた対策が施されている。
- 一方、同じサービスにアクセスする協力会社に対して、ある程度のセキュリティポリシーを課すことはできるものの、協力会社任せとなっており元請と同レベルに至っていない。
- またランサムウェア等によるサイバー攻撃が問題となっており、対策が十分でない協力会社からの情報漏洩に懸念がある。

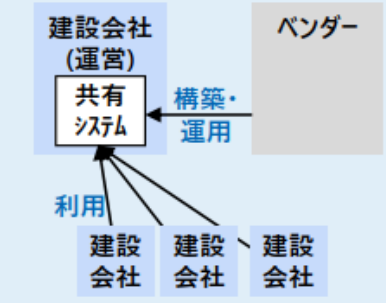
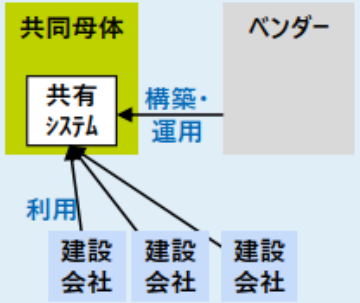
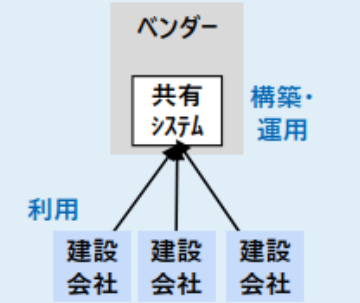
■ WG設立の目的

- 協力会社の認証基盤を強化するため、協力会社用認証基盤を提供しセキュリティの向上を図る。
- 認証基盤の利用により、協力会社の利用者がサービス毎にユーザIDやパスワードを設定することなく、利用できる環境を整える
- 同一サービスを複数の元請が利用した場合の二重IDを回避する。
- 最終的にはサービスベンダが建設業界に参入する際のセキュリティガイドラインを設け、本サービスと整合させる予定。

■ スケジュール／活動予定

- 2022年度 WG発足（サービスベンダーヒアリング、認証基盤スキーム検討）
- 2023年度 ベンダー選定、環境構築、試行
- 2024年度 サービスローンチ

運営主体の例 (NRI「建築業界における業務・システム実態調査」から抜粋)

運営主体	建設会社(運営主体)	共同運営母体	合併会社(参加社出資)	ベンダー	
イメージ					
評価観点	利用者品質 (独自性、利用社 要求の反映しやすさ)	<ul style="list-style-type: none"> 機能追加など改修の際に建設会社(運営主体)と他社間のニーズ調整が必要 	<ul style="list-style-type: none"> 共同運営母体がシステムを運営するため建設会社の各社の意向はある程度反映される 	<ul style="list-style-type: none"> 参加社が出資する合併会社が運営するため各社意向はある程度反映される 事業として独立するため参加しない会社と立場が明確 	<ul style="list-style-type: none"> 新製品・新技術への対応力期待(ベンダー主導で実施) ベンダー主体のサービスに委ねるため、独自性が低下する懸念あり
	コスト	<ul style="list-style-type: none"> 建設会社側が追加で負担するコストも軽減(各社案分されるため)する 	<ul style="list-style-type: none"> 新規システム構築が必要(建設会社もしくは共同母体が要コスト負担) 建設会社間の費用の扱いについて透明性確保が必要 	<ul style="list-style-type: none"> 新規システム構築が必要(建設会社要コスト負担) 新会社設立のため各種リソース(ヒト・モノ・カネ)が必要 	<ul style="list-style-type: none"> システムを保有・維持する負荷から解放(システム資産のオフバランス化)
	スケジュール・納期 (構築期間)	<ul style="list-style-type: none"> 既存システムベースとする場合、実現が早い。 共有化の要件整理は必要 	<ul style="list-style-type: none"> 新規システムの構築が必要 	<ul style="list-style-type: none"> 合併会社の設立や新規システム構築が必要 	<ul style="list-style-type: none"> ベンダーが保有するシステムやパッケージをベースとしたシステム構築が可能
	勧誘のしやすさ	<ul style="list-style-type: none"> 領域によっては競合他社を巻き込みにくい 	<ul style="list-style-type: none"> 参加者を広く募りやすい 	<ul style="list-style-type: none"> 出資者の参加が期待 広く参加者を募りやすい 	<ul style="list-style-type: none"> 出来上がったシステム次第
その他				<ul style="list-style-type: none"> 建設会社スキル・ノウハウの流出(ブラックボックス化) 	
事例	LANDLOG (コマツ) 「位置プラス®」(竹中工務店)	CCUS(建設キャリアアップシステム) (建設業振興基金)	電子商取引・電子契約サービス (コンストラクション・イー・ドットコム)	Buildee (イーリバースドットコム) グリーンサイト (MCデータプラス)	

- 共同運営母体
- ベンダー
 - MCデータプラス (Con-nect)
 - リバスタ (Buildee)
 - SBテクノロジー (Con-Bridge)など
- その他
 - Google、Facebookなどの認証基盤の流用

今後のスケジュール（運営主体＝ベンダーの場合）

- 2022/11～12 認証基盤の要件整理
- 2023/1～4 サービスベンダーへのヒアリング
- 2023/5 専門メンバーの加入
- 2023/5～9 RFP作成
- 2023/10 日建連加盟各社への仕様確認／RFP発出
- 2023/12 提案・委託先決定
- 2024/1～ 環境構築
- 2024/7 サービス提供開始

ご清聴ありがとうございました

ICT推進部会 認証基盤整備WG

(社名五十音順)

大林組	堀内 英行
鹿島建設	高橋 健一
鴻池組	藤原 光弥
清水建設	室井 俊一
大成建設	中谷 晃治
竹中工務店	大東 宗幸
戸田建設	盛 茂実
西松建設	古城 康彦
フジタ	鍵野 巨弥
前田建設工業	海老沼 博幸